

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：第8回地方議会議員研修会

(2) 参加者：田中 滋康（市民の会）

研修会には84議会から174名が参加

(3) 日時・場所：平成25年8月1日 13時～17時 大阪国際交流センター

平成25年8月2日 9時～15時 同上

【1. 研修目的】

<くらしの基盤を守り、はぐくむまちづくりを考える>ことを基本理念とするNPO法人「建設政策研究所」主催であり、政権の交替が今後の経済動向、地方政治に及ぼす影響を知得したい思いで研修に参加した。また、地方自治体はどうしたら住民の公共交通を守ることができるか、高齢化率が急速に高まる中、留意すべき点は何かという問題点など、私にとり関心の強い研修項目であり、自己研鑽に努めたいと思い、参加した。

【2. 結果報告】

(1) 内容

1日目 記念講演「アベノミクス下の公共事業・投資と財政改革の課題」

永山 和則氏（行財政総合研究所理事長）

特別講演「過疎地域の公共交通がこんなにおもしろい」

野木 秀康氏（京丹後市企画総務部）

2日目 分科会

A 人口減少・超高齢化社会における地域の価値創造

松永 桂子氏（大阪市立大学準教授）

B 公営住宅の役割と課題

塩崎 賢明氏（立命館大学教授）

C ソーシャルデザインで乗り切るインフラ老朽化

藤村 龍至氏（東洋大学講師）

(2) 考察

アベノミクスに対する期待感で株価は上昇し、円安に進み、半年経過した。アベノミクス騒ぎを地方自治という視点から見ると、それに期待することも、それを無視することも、共に反省すべき課題があるといわなければならない。地方は地方として生きる地道な道を試みる努力こそ確立しなければならない。そこに生きる人々に眼を向け、特に公的施設整備で安全の確保、健康で暮らしやすいまちを支えるという視点が求められる。このことを強く感じた。地域経済を再生するには、財源確保をどうするか。公共事業が日本経済の需給調整に果たす役割と共に、地域経済から見た公共事業については霞が関主導ではなく、住民の意向を反映するものに変えていく必要がある。

人口減少が現在のペースで進行していくと、2100年には日本人口が3800万人程度になるといふ。この傾向をストップさせるにはどうすればよいか。地方・地域の価値も見直した政策を考えることに意を尽くさねばならないと痛感しました。